

**途上国における日本の教育経験の活用可能性
国際協力事業団（JICA）研修生の研修報告の分析から**

卜部 朋

（教育開発国際協力研究センター）

はじめに

日本は近年稀にみる不況の波に洗われている。しかし翳りを見せ始めたとはいえ、日本の辿ってきた急速な経済発展に対する途上国の関心は依然として高い。そして、その関心は、そのまま経済発展の要因と考えられている、人的資源の育成と確保、すなわち教育へと向けられている。

JICA を通じて受け入れられている途上国からの研修では、教育をテーマとしたものは、「人的資源」という分野に分類されており、その実数は不明である¹⁾。しかし、教育をテーマとしているものも少なくないと思われる。JICA の研修は、事前に研修に対するニーズを調査し、それに基づいた研修が組まれる。当然、その研修に参加する各研修員は、各国の実情を踏まえた上で、明確な目的意識のもと、何かを日本から掴み取ろうとしてやってくる。しかし、実際に日本に来て講義を受け、学校訪問をおこなう中で、当初の目的とは別の新たな発見をしたり、興味をおぼえることは、ごく自然の成り行きとして考えられる。

そこで本報告では、JICA 研修生の研修報告の分析を通じて、途上国側の日本の教育への興味関心が具体的にどのような点にあるのかを明らかにし、今後、教育分野で協力を行なう場合に日本の教育経験としてどのような部分を途上国に提示し、活用していけば良いか、その手がかりを得ることを目的とする。

1. 検討対象

今回収集したファイナルレポート及び評価会要旨は、JICA によって研修終了時に作成される資料である。

ファイナルレポートの場合は、研修をすべて終えた時点での研修員の率直な意見が記されている。この中には、研修で学んだ内容に対する意見や感想、日本の教育に対する興味が明確に記されている。そこで本稿では、ファイナルレポートを資料として検討を行う。

評価会要旨は9コース分とファイナルレポートよりも多く収集することができた。しかし評価会要旨の内容は主に、研修での講義方法や見学先のリクエストなどであった。そのため、ここでは検討対象からはずした。

1) コースについて

今回収集した資料は、主として1998年度のコースが対象である。（【表1】参照。）パレスチナと西アフリカのコースは、パレスチナが1995年度、西アフリカでは1997年度が、コース初年度で、それ以外のコースはすべて1998年度がコース初年度であった。

対象地域

研修コースを対象地域ごとに分類すると以下ようになる。

- ・東アジア... 1コース
- ・東南アジア... 2コース
- ・南西アジア... 1コース
- ・西アジア... 1コース

- ・中央アメリカ... 1 コース
- ・西アフリカ... 1 コース

- ・理数科... アフリカ地域 (2)
- アジヤ地域 (2)

【表1】研修コース資料入手状況

No.	コース名	実施年度	ファイナルレポートの有無	評価会要旨の有無
1	パレスチナ初等中等教育	1995		×
		1996		×
		1997		×
		1998	×	
2	西アフリカ諸国初等教育行政	1997		×
		1998		×
3	南アフリカ共和国教育行政	1998		×
4	科学教育実技	1998	×	
5	女性の教育問題担当官	1998	×	
6	サブ・サハラ諸国地方教育行政	1998	×	
7	カンボディア地方教育行政官	1998	×	
8	中国学校運営・管理	1998	×	
9	グアテマラ地方教育行政	1998	×	
10	エジプト小学校の理数科教育改善	1998	×	
11	南アフリカ共和国理数科教員養成	1998	×	
12	フィリピン初等中等理数科教育行政	1998		×
13	小学校における理数科実験教育	1998		×

- ・サブ・サハラ...1 コース
- ・南アフリカ...2 コース
- ・地域区分無し...2 コース

地域区分無し (1)

アジア 5 コース、アフリカ 5 コース、中央アメリカ 1 コースで、アジア・アフリカ地域が中心であった。

- ・女性の教育問題...地域区分無し (1)
- ・学校運営・管理...アジア地域 (1)

これによると、研修コースの集中しているアジア地域とアフリカ地域では、コースのテーマの重点に違いが見られる。すなわち、アジアがここに挙げた研修テーマすべての対象地域になっていたのに対し、アフリカ地域のコースはすべて教育行政と理数科の 2 つのテーマに集中している。

研修テーマ

- ・初等中等教育...1 コース
- ・教育行政... 5 コース
- ・理数科 (科学教育・実験教育を含む) ... 5 コース

- ・女性の教育問題...1 コース
- ・学校運営の管理...1 コース

コース内容は、教育行政と理数科が各 5 コースずつと突出している。

対象地域とコースのテーマを合わせると、以下の通り。

- ・初等中等教育...アジア地域 (1)
- ・教育行政...アフリカ地域 (3)
- 中央アメリカ (1)
- アジア地域 (1)

2) 資料の形状について

ファイナルレポートが確認できたのは、5 コースであった (【表1】、参照)。これらは、各個人のレポートより成立するもの (以下、個人レポートと呼ぶ。No.1、2、13) と、コース全体の総括として述べられているもの (以下、総括レポートと呼ぶ。No.3、12) の 2 種類に分けられる。各スタイルの特色は、以下のように示すことができる。

- ・個人レポートの場合...コース参加者の興味がどこに集中していたのかを数量

的に示すことができる。複数の国からの参加者がいる場合、各国独特の興味関心のみならず、複数の国に共通の日本への興味の所在が明確となる。今回収集したレポートの内、個人レポートの形態を採っている3つのコースは、パレスチナを除くと、複数の国の研修員が参加した場合に採用されている。

- ・総括レポートの場合...コース参加者の興味が概括的に表現される。途上国と日本の対比という形で記されており、両国の相違点および類似点を捉えやすい。このような性格上、一国対象の研修の場合にのみ有効であると考えられる。

今回は、教育経験の活用可能性を考える上で、研修員の日本の教育への興味を探ることが重要となるため、個人レポート形式のものについて検討を進めた。ただし、No.1のパレスチナの場合、研修の内容にまで言及されていないため、検討の対象からはずした。

2. 研修報告の内容分析

ファイナルレポートから研修員が日本の教育のどの部分に着目したのか、その項目を書き出した。

1) 西アフリカ諸国初等教育行政コース

(対象国及び参加人数)

・1997年度

ベナン、ブルキナ・ファソ、カメルーン、象牙海岸、ギニア、ギニア・ビサオ、マリ、モーリタニア、各1名、ニジェール2名、以上9カ国10名。

・1998年度

ベナン、ブルキナ・ファソ、カメルーン、ギニア、ニジェール、セネガル、各1名、

象牙海岸、マリ、各2名、以上8カ国10名。

1997年度と1998年度の同コースの研修員の日本の教育に対する興味がどのような点にあったのかについて、次の2点から分類し、まとめた。(【表2】【表3】参照。)

教育を構成するハード面とソフト面のいずれに属することに興味を持ったのか。

教科、学校教育、教育行政、その他といった内容のいずれに分類できるか。

について。ハードというのは、いわゆる「箱もの」とよばれる学校などの教育施設や、視聴覚機器といった機材のことである。一方のソフトというのは、教育方法や学校運営のノウハウなどを意味する。ただし、1998年度にある「校外施設の教育的効果」のように、ハードかソフトのどちらとも判断しがたい場合もある。このような場合は、ハードとソフトの両面を持ち合わせているものとして分類した。

これらの表より、1997年度、1998年度共、研修員が日本の教育事象全般にわたって興味を示していることがわかった。また、研修員の興味をハード面とソフト面で分類した場合、ハードでは、1997年度の「学校図書館の充実」、1998年度の「校外施設の教育的効果」・「授業の支援教材としての視覚機器利用の導入。情報機器利用の必要性」(以下、「視聴覚機器」と略)・「学習課程での教材の重要性と役割(特に理数科)」(以下、「教材」と略)だけであった。各施設・教材については、「学校図書館の充実」を挙げた者が1名、「校外施設の教育的効果」3名、「視聴覚機器」4名、「教材」3名であった。興味・関心事項の全体数からすると、ハードに着目した研修員は少数

表2 1997年度 西アフリカ諸島教育行政コースのファイナルレポート内容

分類項目	研修員の興味・関心事項	種別	言及数
教育行政に関する事項 (含 教科書)	識字教育・就学に関する知識(女子の就学率をあげるための教科書の導入等)	S	2
	高い就学率	S	1
	学校人口の人材の質的管理	S	1
	教科書の無償配布	S	2
	教科書の民間編集	S	1
	教科書認可制	S	1
	教員研修制度の確立・教員養成	S	2
	教育課程策定に国民の声を反映	S	1
	全員の機会平等・男女間の教育の平等	S	1
	教育行政の地方分権化	S	3
	教育の無宗教制	S	1
	教育の中立性	S	1
	初等教育期間 6年制	S	1
	生徒の少ない地域での複式クラス	S	1
	人材・財政手段の道徳的管理	S	1
	現代社会の要請への教育課程の適合	S	1
給食制度	S	3	
児童進級制	S	2	
教科に関するもの(含教科書以外の教材)	教材の作成	S	5
	環境教育	S	4
	道徳教育	S	1
	適した教材の活用	S	2
	家庭科・生活科	S	2
学校現場に関するもの(含教師・生徒・設備)	教師の想像力の重要性・自立性	S	1
	学校の運営管理	S	4
	学校図書館の充実	H	1
	各学校に校長・教頭・栄養士・保健補助教員がいる	S	1
	十分な数の教員・高給	S	1
	教育方法の効率の良さ	S	1
	責任感のある強い教員	S	1
	学校生活への児童の参加	S	1
その他	学校と周辺地域の協力	S	1
	学校と外部機関(警察等)の連携	S	1

*種別は、教育のハード面とソフト面に分けることを指す。なお、ハード面をH、ソフト面をSと表記した。

表3 1998年度 西アフリカ諸島教育行政コースのファイナルレポート内容

分類項目	研修員の興味・関心事項	種別	言及数	
教育行政に関する事項 (含 教科書)	完全就学率の達成	S	5	
	親が子どもの義務を負う。 自治体や雇用者が子どもの就学に注意を払う。	S	3	
	高い就学率。日本の速やかな発展には自国語を保持、活用したことが関係。	S	3	
	教育行政の地方分権化・地方化された教育制度の高い機能性。地方と文部省の役割分担・学校地域への融合に国の政治組織が有利に働いた。	S	8	
	民間企業による教科書編集	S	6	
	女子の就学	S	3	
	生涯学習の推進	S	2	
	義務教育制度の存在	S	1	
	教育の方向づけを文部省がおこなっている。	S	1	
	現職教員研修プログラムの管理 研修の地方化	現職教員 新人研修	S	10
	自動進級制	S	2	
	給食	S	1	
	特殊教育の推進	S	2	
	教科に関するもの(含教科書以外の教材)	授業の支援教材としての視覚機器利用の導入。情報機器利用の必要性。	H/S	4
		学習課程での教材の重要性と役割(特に理数科)。	H/S	3
		(廃品・廃材利用の)教材作成・利用。	S	10
家庭科・家政科教育の実践		S	1	
学校保健・生活科教育		S	4	
学校現場に関するもの(含教師・生徒・設備)	公共財産としての学校・学校施設の活用。大衆教育への利用。	S	1 3	
	高い教員の地位	S	1	
	児童教育における遊びの重要性と位置付け	S	2	
	生徒中心の教育法の有効性。生徒の自主性を養う。	S	1	
	学校カウンセラーの設置	H/S	1	
	その他	校外施設(博物館・動物園等)の教育効果	S	3
日本が早い段階で教育の優位性を認めたことが、就学率の急速な伸びと経済発展を可能に		S	5	
家庭・地域と学校の融合		S	1	
	教育開発論	S	1	

*研修内容のまとめ、帰国後の活動計画を述べた部分より抽出。

**種別は、教育のハード面とソフト面に分けることを指す。なお、ハード面をH、ソフト面をSと表記した。

であったといえる。研修では教育のソフト面が中心になっているので、このような結果になった可能性は否定できない。

このソフト内容も含めて、研修員がどのような点に関心を持ったのか、研修員の興味・関心事項を内容別に分類し、考察する。

教科、学校教育、教育行政、その他に分類した場合、4つの分類項目の全体に対する比を算出した。

【全項目における各分類項目の割合（項目数）】

年度 項目数 (%)	1997年度	1998年度
分類項目		
教育行政	18 (55%)	13 (48%)
教科	5 (15)	5 (19)
学校現場	8 (24)	5 (19)
その他	2 (6)	4 (15)
計	33 (100)	27 (101)

(小数点以下、四捨五入。)

両年間では、各分類項目ごとの割合に、ほとんど差を認めることができなかった。これは、初等教育行政コースの研修員にはほぼ共通した視点が存在することを示す。次に、各分類項目毎にのべ数でみた場合、両年で差がみられるのかまとめた。

【全項目における各分類項目の割合（のべ数）】

年度 項目数 (%)	1997年度	1998年度
分類項目		
教育行政	26 (49%)	45 (53%)
教科	14 (26)	22 (26)
学校現場	11 (21)	8 (9)
その他	2 (4)	10 (12)
計	53 (100)	85 (100)

(小数点以下、四捨五入。)

のべ数の合計から、圧倒的に1998年度の方が、研修員間での興味・関心事項の重複が多かったことがわかった。また、学校現場に対しては、1997年度の研修員の方がより多くの興味を示していたことがわかった。

次に複数の研修員が挙げた項目をみていく。

1997年度では、「教材作成・活用」を挙げた者が5名で最も多く、以下「学校の運営管理」、「環境教育」が共に4名ずつ、「教育行政の地方分権化」、「給食制度」を挙げた者が各3名となった。

これに対し、1998年では、「教材作成・活用」、「現職教員研修」が各10名、「教育行政の地方分権化」が8名、「民間企業による教科書編集」6名、「完全就学率の達成」が5名となった。

両年度共に、「教材作成・活用」が最も注目されている。教材作成でもとりわけ廃材の利用に興味を示した者が多かった。また、「教育行政の地方分権化」も両年度に共通した着目点として挙げられている。

「教材作成・活用」、「教育行政の地方分権化」以外の項目を見ると、1997年度では、「学校の運営管理」、「環境教育」と学校に基盤をおいた項目に注意が寄せられている。1998年度では、「現職教員研修」、「完全就学率の達成」といった国レベルの政策に興味が集中している。研修参加国に違いが無いにも関わらず、このような差異があらわれた理由として、次の2つが考えられる。

研修プログラムの相違

研修員の自国での職務及び地位の違いまず、について。このコースでは、日本の教育を理論と実践の2つに分けて、それぞれ別の担当者が3週間ずつの研修を行うというスタイルをとっている。各担当者は、理論が広島大学、学校訪問などの実践が広島県立教育センターである。1997年度では、広島県立教育センターでの研修が先に行われ、理論については後で講義が行われている。逆に1998年度では、理論、実践の順でコースが組まれていた。先述した複数の研修員が挙げた項目と照らし合わせると、理論に偏っており、学校現場への言及が少ない。このコースでいえば、研修の前期に行われたプログラムの方が、印象

に強く残ったものと思われる。

次に について。1997 年度と 1998 年度では、研修員の構成に違いが見られる。

- | | |
|------------|-------------|
| 【1997 年度】 | 【1998 年度】 |
| ・小学校教 3 名 | ・中央行政官 10 名 |
| ・地方行政官 5 名 | |
| ・中央行政官 2 名 | |

1997 年度の場合、小学校教員といった学校現場に密接に関わる人物が多いことも、学校に興味が集めた要因となっていると考えられる。

2) 小学校における理科実験教育コース

このコースでは、その名称からも明らかのように、理科の実験に焦点が置かれていた。同コースの参加者は、バングラディッシュ 2 名、パキスタン 1 名、ミャンマー 4 名、スリランカ 2 名の全 9 名であった。研修生が興味を持った点には、特に国による違いは見られなかった。西アフリカ諸国初等教育行政コースと同様、研修生の興味・

関心事項についてまとめたのが、【表 4】である。

表から、このコースの特色として、西アフリカ諸国初等教育行政の場合と全研修員数はほぼ同数なのに、彼らが挙げた興味・関心事項の数が決定的に異なることが指摘できる。西アフリカ諸国の場合、30 項目前後であるが、このコースでは 14 項目と約半数に留まる。すなわち、このコースの研修員は興味の範囲が狭く、一定方向性を持っていたことを示す。これは、研修テーマが、「理科実験」ときわめて限定的であったことに由来すると考えられる。

当コースでもソフト面への着目が中心であることがわかった。しかし、西アフリカ諸国の場合に比べ、ハードに着目している者も多数見られる。特に実験室に対して、バングラディッシュからの研修員は、小学校ではなく、初等教育教員養成学校に実験室を置くことの必要性について述べている。

次に研修員の挙げた具体的な興味・関心

【表4】1998 年度 小学校における理数科実験教育コースのファイナルレポート内容

分類項目	研修員の興味・関心事項	種別*	言及数
教育方法 学習活動	日本の進んだ理科教育法	S	1
	実験・実習技術は大きな教育的効果をもたらしている。	S	
	方針 (= 経験に依拠した学習を通じた理科教育) に基づいた活動	S	1
	工作の有効性 (全科目、特に理科の授業補助に有効。)	S	2
教員について	教員のレベルが高い。熟練した技術を持っている。	S	5
	教員と生徒の間に友好的な関係が築かれている。	S	2
	教員は全体的な人格育成者として養成される。	S	1
生徒について	教員と生徒の間に友好的な関係が築かれている。(教員の項で触れた。)		
	自発的に学習をおこなうことのできる生徒。 (生徒が最新の科学機材の操作法を知っている。)	S	2
教材に関する もの (含 設備)	学校に最新器材や設備 (実験室等) が備えられている。	H	4
	低コスト・ノーコスト教材の作成・創作方法	S	3
	適切な教材の確保。	H	1
その他	環境教育	S	2
	父母が様々な学校行事 (課外活動を含む) に参加するシステムの存在。	S	1
	(北海道教育大学) 附属学校は、他の学校と異なるカリキュラムを持つ。	S	1

*種別は、教育のハード面とソフト面に分けることを指す。なお、ハード面をH、ソフト面をSと表記した。

事項について考える。複数の研修員が挙げた興味・関心事項には、低コスト・ノーコスト教材の作成・創作方法があるが、これは西アフリカ諸国のコースでも研修員の興味が集めた事項である。これ以外にも工作の有効性など、教材や教育方法に関するものへ興味を示した研修員がみられた。研修のテーマから、実験教育の方法やそれを行なう上での教材について興味を持つのは、ある程度当然のことである。しかし、【表4】をみると、研修生がそれ以上に興味を持ったのは、教師に関する事項であった。実験をスムーズに行なうことのできる熟練した技術を持った教師の存在に彼らは着目していたのである。当コースの研修員は、理科実験を推進していくための人材と位置付けられていた。熟練した教師は、研修員の将来目指すモデルとして興味を持たれたのではないかと考える。

おわりに

1) 検討結果

本稿では、西アフリカ諸国初等教育行政コースと小学校における理科実験教育コースの2つのコースについての検討をおこなった。いずれの研修員とも、施設などのハード面に比べ、教材作成などのソフト面に興味を持っていたということである。これは、研修自体がソフトの面での協力であるため、このような傾向が出てきた可能性も考えられる。今後の途上国援助ではソフト面での協力が一層必要となるとの指摘を²⁾、研修員側から跡付けたということもできる。

次に、研修員の興味・関心事項の内容から、今後どのような教育協力が可能かを考える。本稿で扱った研修は、初等教育行政と理科実験と、全く異なるテーマの研修であった。しかし、すべてのファイナルレポートで共通している項目がある。それは、「廃品・廃材利用の教材作成・利用」であ

る。廃品や廃材を利用した教材の作成は、研修の主催者側から提案・実施されていた。しかしこの試みは、いずれの研修においても研修員の興味を引いていることがわかった。このような試みは、今後も研修の中で生かしていくべきである。

各研修では、複数の研修員が興味・関心を持ったとして挙げている事項がある。すなわち、教育行政コースでは、「学校の運営管理」・「教育行政の地方分権化」・「現職教員研修」などであり、理科実験コースでは、「教員の質」両コース共通では、先述の「廃品・廃材利用の教材作成・利用」である。これらは、今後研修を行なう上で重視されるべき箇所であると言える。

2) 今後の課題

本稿では、ファイナルレポートを用いた検討を行ってきた。この結果、研修員が研修を通してどのような部分に興味を持ったかを明かにすることができた。また、研修員の興味が、研修員の属性や研修プログラムの組み方などに影響される可能性があることも少ない事例からではあるが、わかってきた。

今回得た教育経験の活用可能性の手がかりをさらに確かなものにするため、より多くの事例を集め、次のような検討を進める必要があると思われる。

日本の教育経験とは何かを特定する。

- ・日本と途上国の教育組織の相違点を明かにする。日本と途上国の対比が記されている総括形式のファイナルレポートの内容分析などから検討をおこなう。
- ・途上国側で関心の高い幾つかの分野に焦点を当て、それらが日本の歴史の中で、どのような試みとして行なわれてきたのかを探る。今回の調査で興味のある事項として挙げられた廃品を利用した教材作成や教育行政の地方分権化

や教員研修などを中心に調査を進め、
その中でどのような部分が経験として
提示できるのかを考える。

研修開始時の研修員にアンケートを行
ない、彼らが日本に対してどのような
イメージを持ち、何を求めて来たのか
を明らかにする。

のアンケートとファイナルレポート
の分析内容を対比させる。両者の対比
から、途上国側の研修目的と、研修が
途上国側に提示しうる内容の間に差が
あるのかを明らかにする。この調査を
通して、途上国側の教育に対するニー
ズがどこにあるのか、具体的に示す。

今後これらの検討を通して、日本の教
育経験のどの部分を途上国で活用する
ことができるのかを考えていきたい。

【注】

1) JICA の平成 8 年度における研修受け入
れ分野別人数では、総数 10,908 人に対し
て「人的資源」は 2,233 人で全体の 20,
5%を占め、最多である。しかし、この「人
的資源」には、教育以外の分野も多数含ま
れている。([http://www .Jica .go .jp](http://www.jica.go.jp) 参
照。)

2) 牟田博光「教育 ODA の経験と課題」『国
際教育協力論集』、第 1 巻第 1 号、17~29
頁、参照。

【謝辞】

本稿で用いた資料はすべて、国際協力事
業団業務課の片山弘倫氏より提供してい
たものである。記して謝意を表します。